



会長あいさつ

DX時代に向けた体制の整備と 新たな価値共創への挑戦

一般社団法人長野県情報サービス振興協会 会長 神澤 鋭二

皆様、こんにちは。正副会長、監事、総務委員におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い自粛要請がでて中、本総会にご出席頂きありがとうございます。また、昨年度に続き、本年度もご出席頂けておりませんが、NISA会員の皆様におかれましては、委任状による総会決議にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本日の総会では、昨年度の事業報告／収支決算と今年度の事業計画／収支予算の議案を上程させていただきます。十分にご審議頂いた後に、ご承認を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、未だに終息する時期が見通せない新型コロナウイルスですが、リモートワークやオンライン会議の普及など、あらゆる場面でデジタル化が急速に進んでいます。更には、AIやIoTなどの情報技術を活用した事業変革、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが本格化するなど、情報技術が社会全体を支える基盤技術へと進化を遂げつつあります。また、今年の9月に



は「デジタル庁」の創設が予定されており、自治体・行政分野においてもDXへの取り組みが進んでいくことは間違いありません。

今後、我々情報サービス企業が本格化するDX時代の担い手になるためには、高度化・多様化するニーズに応える体制の整備を進めるとともに、顧客やパートナー企業との共創に積極的に取り組み、新たな付加価値を創出していくことが不可欠です。

長野県でも、長野県DX戦略として「スマートハイランド推進プログラム」や「信州ITバレー構想」を策定し、行政や県内産業のDXを推進する取り組みを進めています。このような活動・事業を含め、DX時代に向けた挑戦をNISA会員企業の皆様とともに、着実に進めていきたいと考えております。

本日は総会終了後の15時30分から制度説明会と講演会を予定しております。制度説明会では、IPAセキュリティセンター企画部 中小支援グループの鈴木様に、企業が自ら情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する「SECURITY ACTION 制度」について、ご説明頂きます。また、その後になりますが「信州ITバレー構想」を提言され、その構想の実現に向けて、精力的に活動を推進して頂いております長野県立大学理事長兼信州ITバレー推進協議会顧問安藤様より「信州ITバレー構想の推進とNISAへの期待」をご講演頂きます。オンラインでの制度説明会・講演会の開催になりますが、多くの皆様が参考になる機会となれば幸いです。

最後になりますが、本日お集り頂いた皆様、並びにNISA会員の今後の益々のご発展とご健勝を心から祈念致しまして、私からの挨拶とさせていただきます。



来賓あいさつ

IT人材・IT産業の集積と産業のDX推進を目指す 「信州ITバレー構想」の実現に向けて

長野県産業労働部 産業立地・IT振興課 課長 室賀 荘一郎氏

日頃から本県の産業労働行政に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスが国内で確認されてから1年以上が経過しましたが、依然として国民の生活や社会経済活動に深刻な影響を及ぼしています。

長野県では、新型コロナウイルス感染症などの前例のない危機にも対応できるように、Society5.0時代を見据えて、県内のあらゆる分野においてDX(デジタルトランスフォーメーション)を行うことで、県内外の皆様や企業にとって魅力的な地域にするため、令和2年7月に「長野県DX戦略」を策定しました。

戦略の目的を実現するため、行政事務分野や教育、医療、地域交通、インフラなどの県民生活分野における7つの重点プロジェクト※1を設定した「スマートハイランド推進プログラム」により行政が自ら実施していくことに加えて、県内産業のDXを「信州ITバレー構想」で後押ししてまいります。

【※1 スマートハイランド推進プログラムの各プロジェクト】

プロジェクト名	概要
スマート自治体推進PJ	クラウドサービスなどの活用を視野に入れた県と市町村による行政事務の新たなデジタル化を開始する。 ・自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった非常事態時においても適切な行政サービスを提供するためのネットワーク環境を構築する。
キャッシュレス推進PJ	・新型コロナウイルス感染症などに配慮した営業スタイルを確立する ・外国人旅行者と導入店舗双方のメリットを創出する。「免税電子化」に対応したキャッシュレスを導入する。
スマートエデュケーションPJ	・小中学校において、児童・生徒自らがICTを最大限活用し、世界中に学びのフィールドを拡げることが出来る教育環境を市町村と共に整備する。
地域交通最適化PJ	・MaaSなど新たなモビリティサービスの導入を検討していく上で必要なデータなどの収集・分析に加えて、新たな輸送サービスの実現に向けた実証実験などの実施を通して、持続可能な新しい生活様式にも対応した最適な交通の構築に向けた基礎を築く。
ゼロカーボン・スマートインフラPJ	・様々な施設情報やエネルギー情報などをつなぐプラットフォームの導入により、施設の状態監視やエネルギー利用の最適化を図ることで、環境に優しい持続可能な公共施設運用を開始する。
医療充実PJ	・医療機関間のネットワーク構築が更に推進されるとともに、県立病院のトリアール事業を踏まえた議論が行われている。また、特約的対応として初診からのオンライン診療が開始されている。
スマート避難PJ	・県及び市町村の職員が防災時に、スマートデバイスを用いて現場の災害情報を共有するためのシステム構築の検討を完了し、共有した情報から避難指示情報を自動発令する連携接続を実践する。

【※2 信州ITバレー推進協議会/AI・IoT等先端技術活用支援拠点】

信州ITバレー推進協議会では、IT人材・IT産業の集積や産学官連携でのITビジネス創出を促すエコシステム構築に資する事業を実施しています。また、AI・IoT等先端技術活用支援拠点では、県内中小企業者のAIやIoT、RPA等の利活用に関する相談対応、ベンダーとのマッチング支援、普及啓発等を実施していますので、お気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階 公益財団法人長野県テクノ財団内
TEL:026-226-8101 FAX:026-226-8838 E-mail:<NIT事務局> it-valley@tech.or.jp、<AI・IoT拠点> ai-iot@tech.or.jp

【戦略の2つの推進エンジン】



令和3年度の推進体制については、同構想の実現を更に加速化させるべく、信州ITバレー推進協議会<NIT>(事務局:長野県テクノ財団)へ産学官連携のコーディネートをを行うマネージャーやAI・IoT等の利活用支援のコーディネータ※2を新たに配置し、開発型IT企業の創出の促進と産業のDX推進を図ってまいります。

新たな取組としましては、産学官による共創の場(エコシステム)を形成し、地域資源の活用やニューノーマル対応を見据えた新たなITシステム開発を支援する「コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業」を新設し、県内IT企業のビジネス創出を促進してまいります。これに加え、「地域課題解決による企業立地促進事業」により県内へITビジネスを呼び込む環境を作るとともにオープンイノベーションを促進することで、県内IT産業の活性化を図ってまいります。

県といたしましては、「信州ITバレー構想」の実現に向け、皆様方とともに取組を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、長野県情報サービス振興協会の益々のご発展、会員の皆様のご活躍とご多幸を心からご祈念申し上げます。

ISO27001 認証取得
ISO20000 認証取得
ISO9001 認証取得
ISO14001 認証取得

豊富なノウハウでソフトウェアの新分野に挑む。

■キッセイコムテックの事業内容

- システムインテグレーションサービス
- システムリソースサービス
- メディカルシステムサービス

キッセイコムテック株式会社

本社: 〒390-1293 長野県松本市和田4010-10
tel.0263-40-1122(代) fax.0263-40-1126

東京事業所: 〒170-0005 東京都豊島区南大塚3-32-1 大塚 S&Sビル
tel.03-5979-6222(代) fax.03-5979-6621
<https://www.kicnet.co.jp/>

新しい「これから」を描く

NTT DATA

Trusted Global Innovator

株式会社NTTデータ信越

<https://www.nttdata-shinetsu.co.jp/>

本社/〒380-0904 長野県長野市七瀬中町161-1
八モニー七瀬ビル本館2階
支店/新潟支店・東京支店